

我が国における研究学園都市研究の概観

An Overview on the Domestic Research of the University Town

馬光荣、呉威、尚宇菲 (Ma Guangrong, Wu Wei, Shang Yufei)* 原著

陳 那森 (Nasen CHEN)** 訳

あらまし

二十一世紀末以降、高等教育システム改革の実施と進学者定員枠の拡大に伴い、我が国においては研究学園都市（中国語では「大学城」と称す）の設置ブームが巻き起こった。これを受けて、研究学園都市という新しい区域形態に対する多角的な研究が次第に国内の学界で注目され始めた。本論では、近年のわが国における研究学園都市研究に関する大量の文献に対し、詳細な振り返りと概観をした。そして最後に、研究学園都市に対するさらなる研究を行う意義と今後の展望をまとめた。

キーワード：研究学園都市，高等教育，地域経済，都市経済

1 序言

研究学園都市という区域形態が、最初に出現したのは先進国であった。例えば著名なのはイギリスのケンブリッジ研究学園都市や、オクスフォード研究学園都市、日本の筑波研究学園都市、イタリアのボローニャ研究学園都市、およびアメリカのボストン研究学園都市などである。二十世末以来、高等教育システムの改革や入学定員枠の拡大に伴い、わが国の各地で研究学園都市設置ブームが巻き起こった。『教育大辞典』によれば、研究学園都市とは、大学を取り込んで建設され、人口5～10万人から構成されるコミュニティのことである。ここでは、大学生に良好な学習環境と利便性のよい飲食・宿泊、交通手段などを提供し、高等教育機関に生存・発展のための適切で十分な物質的・精神的リソースを提供する。」と定義されている¹⁾。研究学園都市は、単なる何校かの大学の単なる物理的な集まりではなく、総合的で戦略的なリソースの組み合わせを通じて、周囲の都市やコミュニティと一体となってきた都市形態のひとつである。わが国における研究学園都市は諸外国のそれとは発展のモデルの上では、大きく異なっている²⁾。わが国に限って言えば、厳密な意味での研究学園都市は、大学を主体とし、高等教育の発展に立脚し、リソースの共有、機能の補い合い、産業界・大学・研究開発の一体化を主要な目標とし、都市の管理とサービスシステムに依存し、ハイテク産業の研究開発と育成を主導し、社会の産業構造の改善を推進して、科学技術の革新と持続的発展が可能な一種の教育、研究、サービス、生産、居住、旅行レジャーなどの諸機能を融合した総合型都市化のコミュニティとなるべきである。

わが国の研究学園都市の設置は、1999年から始まる。北京の東方研究学園都市を皮切りに、次第

* 中国東南大学経済管理学院経済学系

** 関西国際大学人間科学部 教育総合研究所学内研究員

に全国に広まっていった。ある資料によると、2005 年末時点で、全国で既に竣工した研究学園都市は 60 箇所あまりで、21 の省、直轄市、自治区に渡る⁸⁾。わが国における研究学園都市の多くは、依然として初期の段階にあり、多くのハード・ソフトの設備の面において不備の点が多いが、高等教育の発展、および産学研の一体化、乃至地域経済の発展に計り知れない意義を持つであろう。我が国の研究学園都市設置が盛んになるにつれ、研究学園都市という現象も次第に国内の学者らの関心を集めて多くの研究成果がもたらされた。本論では、その中の代表的な文献に対して詳細に振り返りながら総合的に解説を行ったうえで、研究学園都市現象に対する更なる研究の意義と今後の展望をまとめる。

2 初期の研究学園都市研究の概観

わが国において研究学園都市設置が始まった世紀の変わり目の時点で、国内の研究者らの研究の主なものは、研究学園都市設置ブームを巻き起こした深い背景と原因の探求に重きを置いていた。これらの文献の多くは、わが国の高等教育システムの改革と募集定員枠の拡大という背景から出発し、研究学園都市の設置が我が国の高等教育の改革と発展を促進する働きについて論じている。これらの文献によれば、入学募集定員枠の拡大により多くの高等教育機関（大学）が敷地と施設の不足に陥り、次から次へと元の古いキャンパス以外の郊外地区に新しいキャンパスを建設し始めた。また、各省庁所管の大学は、管理体制の改革により多くの専門的な学院を合併し新しい総合大学となった。これら合併後の大学も新しいキャンパスの建設を切実に必要としていた。また、「211 プロジェクト」と「985 プロジェクト」の相次ぐ実施により、多くの地方自治体も大学間の空間的な集中を通じて、地元の大学の育成と発展を促進することを望んでいる。張鈴(2000)、黄巍(2001)、何万寧(2001)、卜中和(2000)らはこの方面の研究をした⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾。これと同時に、多くの文献は、特定の研究学園都市の研究に集中している。李冬生(2000)、楊章誠(2004)、章明(2004)、武渝(2003)らは特定の研究学園都市の設置計画の構想を示したうえ、その発展の見込みを展望した⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾。このほか、柯森(2001)、李多と伍江(1999)、王昊(2001)らの文献では、都市計画学および経済地理学の視点から、研究学園都市の所在地の選定原則、空間的モデルと計画案などを提案している¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾。

3 研究学園都市の都市と地域経済に対する促進効果研究

研究学園都市の設置とその発展が次第に進展するにつれて、研究学園都市が都市および地域経済全体に及ぼす促進作用も日増しに人々に注目されるようになった。研究学園都市の設置が大学科学技術エリアの形成をもたらし、ハイテク産業をはじめとする企業経済の発展を促進し、不動産業やサービス業を引っ張り、地域経済の活性化に大きな役割を果たすようになった。これと呼応するかのように、研究学園都市が地域経済に対する推進効果に関する研究の文献も、その多くは経済学の実証分析ツールを用いて研究学園都市の経済効果を研究している。何心展(2005)は新古典経済学の理論を適用し、最大化と均衡分析、効率基準などの方法を用いて、研究学園都市の設置により生まれる集中と輻射の効果に対し経済学的分析を行なった。それによると、研究学園都市設置の初期段階で

は、主に集中の効果が表われる。それには、研究学園都市内部の業務効率の向上による経済効果、人的リソース市場の集中による経済効果、中間投資と公共サービスのスケールメリット効果、および情報伝達と創造的生産による経済効果の四つの側面がある。これに対し、研究学園都市発展の後期には、輻射効果が主となる。この段階における研究学園都市は、地域経済の成長極と地域内創造革新活動の中心として、経済活動と経済要素がその周辺地域に広がり、地域経済に強い輻射作用と促進作用を示す^[15]。肖彬松(2004)は、西側諸国における研究学園都市と都市が融合する歴史の発展の過程から出発して、研究学園都市が地域経済への集中効果の相前後する5段階、即ち教育リソースの集成、総合的能力を備えた人材の集成、サービス産業の集成、科学技術の産業化の集成と都市イメージの集成に対して分析を行なった^[16]。上述両者の分析の共通点は、研究学園都市の設置による経済効果の放出をひとつの動的な過程と見なし、段階ごとにその経済効果は異なっている特徴を現していると言えよう。章仁彪(2004)は、研究学園都市における集中・輻射効果の理論を用いて、具体的に上海楊浦研究学園都市の発展戦略を分析した^[17]。

曾国平ら(2004)は、外部効果の理論の範式から出発して、研究学園都市における外部経済と外部不経済の2つの側面を明らかにした。それによれば、研究学園都市の外部プラス効果は全体的には、次のように現れている。即ちそれは、人材の育成とリソースの統合に有利であるうえ、地区経済発展を制約するボトルネックの問題を解決して、最終的には経済社会の調和の取れた発展を促進する。これに対し、外部不経済は我が国の研究学園都市設置過程において、あまなく存在する市場機能の不全や政府政策が実施されないことであり、リソースの非合理的な利用をもたらしていることを指す^[18]。石琳(2004)は教育経済学の角度から、研究学園都市の設置の株式制、産学連携、官学連携、および完全に民営手法による運営などの4種類の異なった投資パターンを分析したうえ、政府主導型であれ企業主導型であれ、いずれの投資パターンにおいても、研究学園都市は著しい社会的効能を有すると結論付けた^[19]。

研究学園都市が都市自身の発展を促進する側面における研究の中で、陸青(2003)は研究学園都市が都市新区の発展、特にハイテクエリアの発展に対する役割を分析している^[20]。王慶勳と閻軍(2005)らは、研究学園都市の都市近郊の経済に対する促進効果を論証している^[21]。余斌(2004)は、外延式の高等教育の発展は都市化に対して著しい促進作用があることを指摘し、政府に政策を決定するにあたって高等教育の発展と都市化水準の向上を組み合わせることにより、半分の労力で倍の成果をあげることができると提言している^[22]。呉志強と盧仲良(2003)によれば、知識経済のグローバル化が日増しに深化している背景の下で、研究学園都市は知識の伝播、革新、転化の三機能を持ち併せており、知識による革新のメカニズムの効率が大幅に向上し、都市の知識と資本の保有量を高め、その都市が全世界の都市システムの中で更に有利な地位を占めるために極めて重要な意義を持つ。研究学園都市の設置は、都市経済の量的増加と成長方式の転換に直接的に影響を及ぼし、新しい企業と新しい産業の孵化、新しい経済成長点の育成、都市の産業構造の改善などが期待される。その上、高等教育の持つ巨大な社会的効果により、研究学園都市の所在都市の発展に対する貢献は、経済成長の面でだけでなく、都市の持続的発展に有利である点でよりはっきり現れて

いる^[23]。

4 国内外研究学園都市の比較研究に見る我が国の研究学園都市設置に存在する問題

我が国における研究学園都市設置の過程の中においても、多くのつり合いのとれていない問題が発生し、研究学園都市が本来持つ効果の発揮を妨げている。こうした課題に対する研究の大部分は、国内外研究学園都市の比較研究を突破口とし、集中的に我が国の研究学園都市を国外の研究学園都市と比較した場合に存在する多くの欠点を指摘した上、合理的な政策提言を行なっている。

俞建偉(2002)と楊天平(2003)は、国外の研究学園都市の特徴を詳しく分析したうえ、国外の研究学園都市とコミュニティ間の独特な相互協力関係、研究学園都市と周囲のハイテクエリアとの間に形成された産学研一体化の関係などは、我が国が研究学園都市を設置する際に参考に値することを解説している^{[24][25]}。張希勝と李榕青(2005)は、国内外研究学園都市の相違点の比較から出発して、我が国における研究学園都市の発展戦略および目標の制定、研究学園都市の設置モデルと研究学園都市の管理体制などの面で改善すべき点が多いことを挙げ、人的要素を基本に考え、学生を中心にして、時代の特色を持つ中国の研究学園都市を目指すべきだと指摘した^[26]。藍勁松は、わが国の人工的に作り上げている研究学園都市と国外の自然に形成した研究学園都市を比較した上で、現在我が国の研究学園都市に存在している欠点を次のように指摘した。即ち、研究学園都市内大学間の協調性のなさ、研究学園都市と周辺環境との調和の弱さ、および研究学園都市内新旧キャンパス配置の合理性の低さなどである。研究学園都市を世間から疎外された孤独な都市になってしまうことから免れるために、総合的に計画する原則を堅持すると同時に、研究学園都市の文化的品位と人文の蓄積を向上させて、大学の本来持つ文化的特色を維持しつつ、新しい文化の創造とも融合させるべきであろう^[27]。李惠芬と許益軍(2005)は、国内外研究学園都市の特徴的モデルと発展過程の相違点を分析して、我が国の研究学園都市を発展させるために考慮し直さなければならない問題を詳しく述べている^[28]。竇建奇と王揚(2006)、方莉と陶明法(2006)らは、国内外の研究学園都市の形成および建設方式の相違点の比較を通じて、特定の研究学園都市を例に、研究学園都市が都市リソースの循環や都市の空間的配置、市街区域の近代的な管理モデル、区域水準の最適化モデルなどの問題間の相互関係を詳しく調べた上、我が国における研究学園都市の持続的発展を可能とする理論を提唱した^{[29][30]}。

我が国における研究学園都市自身の問題の研究においては、蔣達勇(2003)、董勇(2005)らが研究学園都市の機能に対する位置づけが不明確であるが故に、教育リソースの浪費をもたらし、人文的雰囲気は薄く、ソフト面の考え方や整備が不十分で、元のキャンパスの伝統の持続性が欠如し、教育の質向上に対する取り込みが不十分であるなど、研究学園都市発展初期の主たる教訓を総括している^{[31][32]}。鄧巍と裘鴻菲(2005)は、文化は多様性を示すべきで、深い文化の蓄積は保存すべきで、キャンパス文化の移植は重視すべきであるなど、研究学園都市の中の文化的価値を高める対策をいくつか示した^[33]。葉志堅と華敏(2004)は質問紙調査の方式を用いて、我が国における研究学園都市のリソースの共有がかなり低い水準にとどまっていることを指摘すると共に、研究学園都

市におけるリソース共有の度合いが低い原因を分析した^[34]。

5 わが国における研究学園都市に関する研究の意義および今後の展望

現在、我が国における研究学園都市は、依然として建設と整備の途中であり、研究学園都市全体の発展過程におけるさまざまな経済的効果はまだ完全にはもたらされておらず、研究学園都市と都市との間のダイナミックな知識と資本の交換はまだ初期の段階にとどまっている。我が国における研究学園都市の設置が次第に整備されるにつれて、研究学園都市の都市への経済効果も日増しにあがってくるであろう。したがって、研究学園都市が経済成長を促進するメカニズムを総括してさらなる研究を進めることもますます必要になってくるであろう。

知識の転化の角度から、研究学園都市内の大学と周囲のハイテクエリアを1つの全体と見なして、その中の大学と企業間の産学研の一体化、および研究学園都市がどのようにこの一体化に必要な不可欠とされる制度や条件を提供するのかを研究するには、制度経済学的な分析手法を用いて一種のパレート改善的な制度を求めることにより、企業と大学間における知識の転化のコストを下げることができる。この方面では、海外の著名な大学・ハイテクエリア、例えば米国シリコンバレーとイギリスケンブリッジなどが、われわれにいくつか参考になる経験を提供するであろう^[35]。

外部の環境から見ても、我が国は依然として経済の転換期と制度の変遷の中にあつて、高等教育も絶えず変革している段階にあるため、外部の経済環境と制度の変遷も必ず研究学園都市内部の機能構造に影響を及ぼすであろう。そして、研究学園都市自身もまた、経済社会の発展の必要性に適應して、絶えずその内部の機能構造を変革するであろう。したがって、我が国の特殊な国情を合わせて、中国の経済と教育の発展に適合する研究学園都市建設の道をさらに探ることは、挑戦に満ち、また意義重大であろう。

参考文献

- [1] 顾明远. 教育大辞典(第三卷)[M]. 上海:上海教育出版社, 1991.
- [2] 冯增俊. 中外大学城发展探析[J].
- [3] 石仕荣. 公共图书馆为大学城服务的几点思考[J]. 重庆图情研究, 2006(1).
- [4] 张铃. 办好大学城为高校发展开辟新途径[J]. 中国高等教育, 2000(12).
- [5] 黄巍. 兴建大学城:新一轮的大学改革. 教育发展研究[J], 2001(3).
- [6] 万宁. 扩招形势下高校异地办学与大学城的兴起[J]. 高教探索, 2001(1).
- [7] 卜中和. 新形势下举办大学分校的思考和建设. 教育发展研究, 2001 (4)
- [8] 李冬生, 官远发, 陈秉钊. 知识经济与上海大学城规划构想[J]. 城市规划汇刊, 2000(6).
- [9] 杨章诚. 论大学城校园规划的前瞻性[J]. 福建地理, 2004 (1).
- [10] 章明. 珠江三角洲大学园区规划和建设的思考[J]. 高教探索, 2000(4).
- [11] 武渝. 浅析“大学城”的兴起[J]. 山西建筑, 2003 (9) .
- [12] 柯森. 关于“大学城”概念规划与概念设计[J]. 高教探索, 2001(1).

- [13] 李多, 伍江. “大学城” ——一种人本主义的校园设计思想[J]. 时代建筑, 1999 (1).
- [14] 王昊. 弹性与共享: 大学城规划[J]. 规划实例, 2001 (9).
- [15] 何心展. 大学城的聚集与辐射效应[J]. 浙江海洋学院学报 (人文科学版), 2005(6).
- [16] 肖彬松. 大学城集成效应及其问题的思考[J]. 同济大学学报(社会科学版), 2004(12).
- [17] 章仁彪. 集聚与辐射: 大学城规划建设及功能[J]. 教育发展研究, 2004 (4) .
- [18] 曾国平, 李雪松, 曾婷. 大学城的外部效应及其发展对策研究[J]. 高教探索[J], 2004(4)
- [19] 石琳. 大学城建设的教育经济学分析[J]. 广东教育学院学报, 2004 (2).
- [20] 陆青. 大学城与城市新区发展[J]. 东北大学学报(社会科学版), 2003(3).
- [21] 王庆勋, 闫军. 大学城建设促进城郊经济发展探究[J]. 经济问题探索, 2005(10).
- [22] 余斌. 试论大学城建设对我国城市化进程促进效应[J]. 宁波大学学报(教育科学版), 2004(4).
- [23] 吴志强, 卢仲良. 大学城现象与知识经济时代的城市发展[J]. 上海综合经济, 2003(8).
- [24] 俞建伟. 国外大学城概览 [J]. 比较教育研究, 2002(10) .
- [25] 杨天平. 国内大学城的现状, 存在的问题及发展趋势[J]. 中国农业大学学报(社会科学版), 2003 (4) .
- [26] 张希胜, 李榕青. 再谈中国大学城建设[J]. 辽宁教育研究, 2005(1).
- [27] 蓝劲松. 大学城, 还是“围城”? [J]. 经济世界.
- [28] 李惠芬, 许益军. 当前国内外大学城的发展与启示[J]. 科技与经济, 2005 (1) .
- [29] 窦建奇, 王扬. 论大学城的营建与持续发展[J]. 哈尔滨工业大学学报(社会科学版), 2006(1).
- [30] 方莉, 陶明法. 我国大学城建设模式分析与思考[J], 上海理工大学学报(社会科学版), 2006 (3) .
- [31] 蒋达勇. 我国大学城建设的理性思考与对策分析[J]. 广西青年干部学院学报, 2003(6).
- [32] 董勇. 发达国家大学城的发展模式[J]. 浙江教育学院学报, 2005 (3) .
- [33] 邓巍, 裘鸿菲. 呼唤沉睡的大学城文化[J]. 中华建设, 2006(9).
- [34] 叶志坚, 华敏. 大学城距离“共享”还有多远[J]. 教育发展研究, 2004 (4) .
- [35] 钱颖一. 硅谷的故事. 经济社会体制比较, 2000(1).

Abstract

Since the end of the twentieth century, with the reform of higher education and expansion of college enrollment, a great many university towns have been built in our country. Many scholars have paid more and more attention to research of the university town, the new form of regional pattern, from many different views. This paper has reviewed in details most of the research of university towns of our country and given some comment on this. Finally, the paper put forward the significance of further studying the university towns.

Key words: University Town, Higher education, Regional Economy, City Economy

解題

この訳文は、中国における研究学園都市に関する中国語で書かれたレビュー論文を翻訳したものである。

中国においては、1990年代に入ってから、改革開放政策が急ピッチで展開され、社会全体の高度な技術者及び高度な専門職への需要が急速に増加し、高等教育に対する要請が次第に高まっていった。こうした背景のなか、政府は1998年に「21世紀に向けての教育振興行動計画」を制定し、高等教育の拡大政策を打ち出した。そして、1999年から大学の入学募集人数は飛躍的に拡大し、かつ持続的に増加し、中国の高等教育がわずか数年の間に、エリート段階から大衆化段階に入ったとされる¹⁾。

しかしながら、急激な入学募集定員枠の拡大により、多くの高等教育機関が敷地と施設の不足に陥り、次から次へと元の古いキャンパス以外の郊外地区に新しいキャンパスを建設し始めた。また、各省庁所管の大学は、管理体制の改革により多くの単科の学院を合併し新しい総合大学となった。これら合併後の大学も新しいキャンパスの建設を切実に必要としていた。これに加え、「211プロジェクト」と「985プロジェクト」の相次ぐ実施により、多くの地方自治体も大学間の空間的な集中を通じて、地元大学の育成と地域経済の発展を促進することを望んでいた。

こうした問題の緩和策として、高等教育リソースの共有、機能の補い合い、産業界・大学・研究開発の一体化を主要な目標とし、都市機能とそのサービスシステムに依存し、ハイテク産業の研究開発と育成を主導し、社会の産業構造の改善を推進して、科学技術の革新と持続的発展が可能な一種の教育、研究、サービス、生産、居住、旅行レジャーなどの諸機能を融合した総合型都市化コミュニティ、即ち研究学園都市を創る機運が高まったのである。

中国における研究学園都市の設置は、1999年から始まる。北京の東方研究学園都市を皮切りに、次第に全国に広まっていった。2005年末時点で、全国で既に竣工した研究学園都市は60箇所あまりで、21の省、直轄市、自治区に渡る²⁾。中国における研究学園都市の多くは、依然として初期の段階にあり、多くのハード・ソフトの設備の面において不備の点が多いが、高等教育の発展、および産学研の一体化、乃至地域経済の発展に計り知れない意義を持つであろう。中国の研究学園都市設置が盛んになるにつれ、研究学園都市という現象も次第に中国国内の学者らの関心を集め多くの研究成果がもたらされている。今回翻訳した論文では、その中の代表的な文献に対して詳細に振り返りながら総合的に解説を行ったうえで、研究学園都市現象に対する更なる研究の意義と今後の展望をまとめてある。

現在、中国における研究学園都市は、入学定員枠の拡大による高等教育機関の敷地や施設の不足の緩和や、高等教育リソースの共有、機能の補い合いの促進にとどまらず、地方経済の活性化や産業構造の合理化、社会システムの適正化など、さまざまな効果が現れあるいは期待されている。こうしたことから、高等教育研究者のみならず、さまざまな視点から多角的に活発な研究がなされている。

筆者も 2006 年末に、上海松江大学城を現地視察した。中国における研究学園都市は、いろいろな課題を抱えており、また賛否両論があるものの、どちらかと言えば、肯定的要素が否定的要素を大きく上回っていることを肌で実感させられた。また、その後の調べで、中国国内では、さまざまな分野から多くの研究論文が発表されていることも分かった。しかしながら、日本では、中国における国立大学の改革や量的拡大は度々取り上げられるものの、研究学園都市に関する論文はほとんど見当たらず、現時点では、その全貌を把握することは容易なことではない。

そこで、今回は、日本国内の中国高等教育研究者の間でも、あまり知られていないと思われる、3 人の経済学者らによって執筆された中国における研究学園都市に関するレビュー論文を邦訳することにした。これを読むことにより、比較的効率よく中国における研究学園都市研究の現状や今後の課題等を把握できるなど、一読の価値があるのではないかと思われる。(訳者)

参考文献

- [1] 付奎香, 中国における高等教育改革の現状及び今後の課題, 産研通信 No. 62 (2005. 3. 31).
- [2] 石仕榮. 公共图书馆为大学城服务的几点思考[J]. 重庆图情研究, 2006(1).